

## 公民連携事業による（仮称）地域エネルギーセンター等整備・運営事業における 経営状況の財務分析について（参考）

### I 分析方法

貸借対照表（B／S）、損益計算書（P／L）、キャッシュフローを用いた財務分析は以下のとおり。

- 1 収益性分析
- 2 成長性分析
- 3 生産性分析
- 4 安定性分析

### II 当該プロポーザルに係る事業者選定基準における財務分析

当該事業は、長期間にわたる公民連携体制を構築の上、一般廃棄物処理を行うものであり、住民生活の安定に密接に関わる事業である。そのため、応募者の経営状況が安定し、恒常的に官民連携事業を実施できるか否かが重要である。したがって、「**安定性分析**」を基準とした事業者選定を行うものとする。

### III 財務分析における用語の定義と選定数値の根拠

#### 1 流動比率（B／S）

$$\text{流動比率（％）} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

1年以内に返済期限の来る流動負債に対して、1年以内に現金化が見込まれる流動資産の比率。企業の支払能力を判定する指標であり、この数値が大きいほど返済能力が高く、経営が安定しているといわれており、一般的には200%以上であれば資金繰りが楽であり、100%以下であると逆に資金繰りに厳しいといわれている。

経営状況の評価においては、直近5年間の「中小企業実態基本調査（中小企業庁）」における「2. 資産及び負債・純資産（法人企業）（2）産業中分類別表」のうち、代表構成員及び構成員の属する産業中分類に基づく「（資産\_流動資産）／（負債及び純資産\_負債\_流動負債）×100」から得た数値の平均値を**基準数値**とする。

## 2 当座比率 (B/S)

$$\text{当座比率 (\%)} = \text{当座資産} / \text{流動負債} \times 100$$

流動資産のなかですぐ現金化できるものとして定義されている当座資産（現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、短期貸付金、未収入金）をどの程度もっているかを判定する指標。流動比率よりもより厳しく企業の財務状況をみることができ、一般的には 120%以上であれば支払能力が高く、90%~100%が標準、80%以下であると注意が必要といわれている。

経営状況の評価においては、直近5年間の「中小企業実態基本調査（中小企業庁）」における「2. 資産及び負債・純資産（法人企業） (2) 産業中分類別表」のうち、代表構成員及び構成員の属する産業中分類に基づく「（（資産\_流動資産\_うち、現金・預金） + （資産\_流動資産\_うち、受取手形・売掛金）） / （負債及び純資産\_負債\_流動負債） × 100」から得た数値の平均値を**基準数値**とする。

## 3 自己資本比率 (B/S)

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \text{自己資本} / (\text{負債} + \text{自己資本}) \times 100$$

総資産のうち自前の資本がどの程度あるかを判定する指標。この数値が大きいほど、企業自身の資本で経営できており、安定した企業といわれている。

しかしながら、例えば、金融機関等は他人資本（個人の預貯金や有価証券等）に依存する度合いが高いといったように、企業の業種・業態により自己資本比率の数値が大きく異なり、絶対的な基準がないのが実態である。

経営状況の評価においては、直近5年間の「中小企業実態基本調査（中小企業庁）」における「2. 資産及び負債・純資産（法人企業） (2) 産業中分類別表」のうち、代表構成員及び構成員の属する産業中分類に基づく「（負債及び純資産\_純資産） / （負債及び純資産） × 100」から得た数値の平均値を**基準数値**とする。

## 4 固定比率 (B/S)

$$\text{固定比率 (\%)} = \text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$$

設備投資が自前の資本金でまかなわれているかを判定する指標。この数値が小さいほど自前の資本で投資が可能であり、経営が安定しているといわれ、逆に大きいと借入金（負債）で設備投資がされていることになり、自転車操業状態の可能性があり注意が必要と判断される。

以上のことから当該数値は 100%以下であることが望ましい。しかし、日本の上場企業においては、業種・業態により低いところは概ね 20%から 30%である一方、1,000%を超えても健全に経営している企業もあり、大きくばらつきがあるのも実態である。

経営状況の評価においては、直近5年間の「中小企業実態基本調査（中小企業庁）」における「2. 資産及び負債・純資産（法人企業） (2) 産業中分類別表」のうち、代表構成員及び構成員の属する産業中分類に基づく「（資産\_固定資産） / （負債及び純資産\_純資産負債及び純資産\_純資産） × 100」から得た数値の平均値を**基準数値**とする。

#### 5 営業活動によるキャッシュフロー

本業による収入と支出の差額を表す指標。つまり、本業を行った結果として、どの程度手元資金が増減したかを示す。これが**マイナスの場合、本業で苦戦しており、現金不足で苦しんでいることとなる。**

加えて、投資及び財務活動によるキャッシュフローがプラスであると、本業の不足分を有価証券の売却や借入等で補てんしている可能性が高く、より注意を要する。

### IV 最低限チェックする財務分析

#### 1 債務超過 (B/S)

純資産つまり自己資本がマイナスである状態。つまり企業として経営が成り立たず、存続できない状態ということである。

#### 2 経常利益 (P/L)

当然であるが、企業は利益を生まないと存続できないため、赤字が連続して発生している状況であると、非常に経営が厳しいと判断せざるをえない。

#### 3 極端な売上増及び売上減

前述のとおり、当該プロポーザルに係る事業者選定は安定性を基準としたものであることから、理想は安定した利益を長期にわたり生み出している企業である。したがって、極端な売上の増加も急激な売上の減少を招く可能性が高く、安定した企業とはいえない。

もしそのような状態であれば、提案審査時にその理由を確認しておくことが望ましい。